

令和2年度 業務実績報告書の概要

I 経営状況

- 1 決算状況：収益的収支
- 2 決算指標：収支構造
- 3 決算指標：収入構造
- 4 決算状況：資本的支出

II 年度計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置



I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

第3期中期計画(令元～5)の2年目となる令和2年度の経常収支においては、SARS-CoV-2(以下、「新型コロナウイルス」という。)感染症の影響により、医業収益が大幅に悪化したものの、空床補償等の各種補助金により適切に補填が行われた結果、地方独立行政法人化後、12年連続で経常収支比率100%以上を達成しました。

1 決算状況: 収益的収支(税込)

(単位: 百万円)

科 目	令元	令2	令2-令元
経常収益(A)	47,722	48,016	294
医業収益(a)	39,778	38,077	△1,701
運営費負担金収益	7,000	7,000	0
その他経常収益	944	2,939	1,995
経常費用(B)	47,290	47,310	20
医業費用(b)	46,301	46,315	14
一般管理費	357	365	8
財務費用	286	259	△27
その他経常費用	346	371	25
経常損益(A-B)	432	706	274
臨時損益(C)	△130	△166	△36
当期純損益(A-B+C)	302	540	238

2 決算指標: 収支構造(税込)

(単位: 百万円)

区 分		総合	こころ	こども	法人計	令元
経常収支 比 率	経常収益(A)	32,637	2,854	12,524	48,015	47,722
	経常費用(B)	32,441	2,630	12,240	47,311	47,290
	(A) / (B) : %	100.6	108.5	102.3	101.5	100.9
医業収支 比 率	医業収益(a)	28,067	1,571	8,439	38,077	39,778
	医業費用(b)	31,902	2,481	11,931	46,314	46,301
	(a) / (b) : %	88.0	63.3	70.7	82.2	85.9

- ・病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である経常収支比率は、前年比+0.6ポイントの101.5%となった。また、医業収支比率は、前年度を3.7ポイント下回る82.2%となった。

3 決算指標: 収入構造 (税込)

()は令和元年度実績

区 分		総合	こころ	こども	法人計	令元	令2-令元
入院	入院収益 (百万円)	17,665 (18,723)	1,321 (1,340)	6,753 (7,401)	25,739	27,464	△1,725
	入院延患者数 (人)	203,298 (225,595)	53,246 (54,037)	65,681 (75,736)	322,225	355,368	△33,143
	患者1人1日当たり単価 (円)	86,891 (82,992)	24,814 (24,804)	102,820 (97,719)	79,880	77,282	2,598
外来	外来収益 (百万円)	9,918 (9,861)	239 (258)	1,614 (1,581)	11,771	11,700	71
	外来延患者数 (人)	425,092 (448,945)	37,285 (39,647)	103,773 (111,874)	566,150	600,466	△34,316
	患者1人1日当たり単価 (円)	23,331 (21,964)	6,420 (6,508)	15,550 (14,131)	20,791	19,484	1,307
平均在院日数 (日)		一般 11.2 (一般 11.4)	110.6 (104.8)	9.3 (10.3)	—	—	—
病床稼働率 (%)		一般 84.8 (一般 91.1)	84.8 (85.8)	66.4 (76.4)	80.2	86.6	△6.4

・新型コロナウイルスの影響により、入院、外来とも延患者数は減少する一方で、単価については増加した。

4 決算状況: 資本的収支(税込)

(単位: 百万円)

科 目	令元	令2	令2-令元
資本的収入 (A)	2,430	4,191	1,761
長期借入金	2,371	3,789	1,418
長期貸付金回収	50	47	△3
補助金・寄附金等	9	355	346
資本的支出 (B)	5,751	8,433	2,682
建設改良費	1,379	2,626	1,247
医療機器購入費	1,045	1,716	671
償還金	3,196	3,991	795
貸付金	131	100	△31
資本的収支 (A - B)	△3,321	△4,242	△921

○施設等投資の状況

令和2年度に整備した主要施設等

(単位：百万円)

病院名	整備内容等	金額
総合病院	第Ⅰ・Ⅱ期リニューアル工事（化学療法センター、耐震補強等）、電気設備改修工事 他	1,473
こころの医療センター	受変電設備更新工事、サーバー棟新築工事、エレベーター設備改修工事	246
こども病院	本館リニューアル工事、北館5階改修工事設計業務委託 他	829
本部	事務系システム用サーバー更新、財務会計システム更新、グループウェアシステム更新	78
計		2,626

令和2年度中に購入した医療機器等

(単位：百万円)

病院名	購入機器等	金額
総合病院	IVR対応CT併用血管撮影装置、MRI（磁気共鳴断層撮影）装置バージョンアップ、注射薬払出システム他	894
こころの医療センター	全自動錠剤分包機、計数調剤支援システム、検体検査分析器 他	31
こども病院	リニアック（放射線治療装置）、移動型X線透視診断装置 他	747
本部	事務系端末 等	44
計		1,716

※ 高額な医療機器（上位5位）

(単位：千円)

病院名	名称	金額
こども病院	リニアック（放射線治療装置）	256,850
総合病院	IVR対応CT併用血管撮影装置	212,960
総合病院	MRI（磁気共鳴断層撮影）装置バージョンアップ	99,990
総合病院	注射薬払出システム	60,665
こども病院	移動型X線透視診断装置	56,980

Ⅱ 年度計画における項目別実績

(1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

<特筆すべき取組及び成果等>

① 医療の提供

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症について、各病院において拡大防止への対応や患者数の減少などの影響を受けた。このため、業務実績の数値の大幅な落込みや開催ができない医療に関する研修会などがあり、中には目標未達となった項目があった。

【総合病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されるなど、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備した。診療面では、患者の重症度や基礎疾患の有無等に応じた薬物療法、酸素療法、人工呼吸管理を適切に実施した。

施設面では、新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対応するため、令和2年4月から、本館6階の一般病棟20床を緊急的に使用した。その後、療養環境と治療環境の充実を図るため、本館3階に陰圧病床2床、個室4床を含む18床の専門病棟を整備し、令和2年9月から運用を開始した。令和3年1月以降は、更なる感染拡大に対応するため、本館6階に透析装置を有する27床の専門病棟を整備し、患者受入体制の強化に努めた。

設備面では、補助金等を活用し、人工呼吸器、PCR検査装置等を購入し、帰国者・接触者外来を設置、運営するなど体制を整え、導入した機器について習熟の研修も行っている。

また、院内感染対策として、感染対策室を中心とした中核要員によるチームを創設し、感染防止の取組、情報収集や患者受入の県との調整などを行った。

なお、結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス

感染症病床へ切り替える状況において、当院は50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。(No.6, 15, 23, 24)

イ 新型コロナウイルス感染症専門病棟の設置に伴い、各部署から医師、看護師などが派遣されるなど、多職種が対応に当たった。(No.5)

ウ 平成29年9月より先端医学棟の運用を開始し、最新の設備と医療機器を最大限に活用した高度・先進医療を実施している。

先端医学棟3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む23室の手術室と術後管理を行うHCU20床の一体的かつ効率的な運用に努めている。

- ・手術件数：9,126件

- ・HCU入院延べ患者数：5,569人 (No.36)

エ 先端医学棟3階に設置したCT、MRI、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を活用し、主に心臓血管外科、循環器内科による経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術(Mitral Clip)等の低侵襲で高度な手術を実施している。

- ・ハイブリッド手術室使用件数：484件

- ・TAVI実施件数：65件

- ・ステントグラフト内挿術実施件数：76件

- ・Mitral Clip実施件数：14件 (No.29)

オ がん患者に対して、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施しており、当院に対して症例が集約化されている。

手術については、令和2年度から県内唯一の認定機関として、新たに心臓血管外科におけるダ・ヴィンチ使用手術(僧帽弁形成術)を開始した。

化学療法については、令和2年8月、外来化学療法センターの移転リニューアルに

より療養環境を整備したほか、化学療法センターの利用時間の短縮を目指し、前日に採血を行うなど、患者利便性の向上を図った。

施設面では、令和元年8月よりリニアックを3台体制とし、高度変調放射線治療（IMRT）など高精度治療が標準選択できるようになり、紹介患者が増加したため、放射線治療実施件数は、目標値を上回った。

- ・がん手術件数：3,446件
- ・手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)使用手術件数：243件
- ・放射線治療実施件数：1,104件
- ・化学療法実施件数：12,660件

また、がんゲノム医療にも積極的に取り組んでおり、平成31年4月に一般社団法人日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構による基幹施設に静岡県内で唯一認定された他、がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療提供体制の構築を進めている。

(No.30, 31, 34)

カ 緩和医療に関しては、緩和医療科医師と精神科医師各1名が着任し、令和元年9月に緩和ケアセンター(緩和ケアチーム)を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組み、令和2年3月には県内初の地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定された。

令和2年度は、ハローワーク、産業保健総合支援センターとの連携により、院内に就労支援出張相談窓口を設置した。当院に通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を行っている。

- ・緩和ケアチーム介入症例数：482件
- ・緩和ケア診療加算算定件数：4,417件

(No.32)

キ 令和元年9月にゲノム医療センターを新たに組織し、院内における遺伝子医療の提供体制を充実させるため、臨床遺伝専門医や認定遺伝カウンセラー等の遺伝分野の専門スタッフを配置した。これにより、遺伝診療科の受診者数は着実に増加している。今後は、がんゲノム医療拠点病院の指定を目指し、更なる診療体制の強化に努める。 (No.19)

ク 認知症や精神科患者の身体合併症等に対応可能な体制を整備するため、平成31年4月にこころの医療センターから精神科医師1名が着任し、同年7月に専門資格を有する看護師と薬剤師を加えた精神科リエゾンチームを発足し、令和2年4月にはさらに1名の精神科医師が着任した。また、すでに活動している認知症ケアチームとの協働により、これらの患者に対して包括的な医療を提供している。

令和2年度は、精神疾患と身体疾患を併せ持つ精神・身体合併症に対する医療ニーズを踏まえ、精神科病棟（精神科身体合併症病棟）の整備に関する基本計画の策定を行った。 (No.5, 35)

ケ 平成27年3月に高度救命救急センターとして指定を受け、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対してドクターカーを出動し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

・救急患者数：10,569人

・救急車受入件数：5,073件

・ドクターカー出動件数：8件 (No.38)

【こころの医療センター】

ア 新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を4床（うち2床をスタッフ用）整備しており、東部保健所管轄の措置患者の受入れに対応した。

(No.5, 6, 15, 23, 24)

イ 県内全域を対象とした「精神科救急ダイヤル」を24時間体制で運用し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応した。

- ・ 相談件数：3,649件、うち時間外件数：2,678件 (No.41)

ウ m-ECT(修正型電気けいれん療法)及び先端薬物療法(クロザピン)など高度・専門医療を積極的に実施し、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れた。

- ・ m-ECT：737件、クロザピン：65人 (No.43, 44)

エ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア(ACT)チームによる退院支援と24時間365日の手厚いサポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、対象者への生活支援を継続して実施している。

なお、毎月の退院促進委員会において、新たな支援に向けた取組を行った。

- ・ ACT実施状況：外来患者4人、入院患者1人 (No.46)

オ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として、県内の対象患者に加え、県外の対象患者について、国の要請に応じて積極的に受け入れる体制を取っており、患者一人一人に対応したきめ細かな治療プログラムの作成により受入対象者の着実な社会復帰を促進した。

また、医療従事者向け研修会を行い、医療観察法理解の拡大に努めた。

- ・ 医療観察法病棟：病床数12床、病床稼働率98.2% (No.47)

カ 総合病院へ精神科医師を2名配置し、精神科リエゾン機能を強化するとともに、小児から児童思春期・成人への継続治療の連携強化に向け、医療体制のあり方を協議していく。

(No.48)

【こども病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており、施設面でP I C Uにおいて4床受入れ体制を確保したほか、陰圧装置などの整備、院内消毒の実施、入館者に対する問診・検温を実施するなど、院内感染対策を講じている。

このため、県内医療機関から感染症患者受入の相談に対応するなど、感染症対応の最後の砦としての役割を担っている。 (No.5, 6, 15, 23, 24)

イ 遠方から来院する患者負担を軽減しながら県民に安全で質の高い医療を提供するため、オンラインによる外来診療体制を全国に先駆けて構築した。なお、今後、より質の高い診療や診療報酬の増収を目指し、P I C UとC C Uの統合等も検討していく。

(No.60)

ウ 多くの小児重症心疾患患者を受け入れており、令和2年度においてもハイブリッド手術室での治療実績を重ねているが、心臓カテーテル治療件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者の減少や手術を抑制したことにより、伸びていない。

また、カテーテル治療のための血管撮影装置の増設のための検討を進めている。

・心臓カテーテル治療件数：192 件 (No.51)

エ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児や他の医療機関では受け入れ困難な超低出生体重児等に対する高度な先進的治療の提供をしている。

・N I C U入院延患者数：5,029 人 (No.52)

オ これまでの当院の小児がん医療への取組により、平成31年4月1日に厚生労働

省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の 1 つとして新たに指定された。

拠点病院として、診療体制の整備など更なる機能強化を図るため、小児がん相談室の設置、院内がん登録中級認定者の専従化、AYA 世代がん患者への研修会を実施した。また、令和元年 12 月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を実施している。

県と協働して令和元年に作成、配布した医療従事者向け「小児がん診断ハンドブック(静岡県版)」について、令和 2 年度は要望があった医療機関へ追加配布した。

(No.53)

カ 小児集中治療センター(PICU)と小児救急センター(ER)を中心に、24 時間 365 日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。

・小児救急センター患者数：3,619 人 (No.54)

キ 移行期医療に関する部署を組織化し、また、県からも移行期医療支援センター運営事業を受託した。県と連携して移行期医療支援体制の拡充に取り組んでいる。

在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応については、関係福祉機関、教育機関等における当院医師、看護師による講習や会議への出席及びリハビリの実施等により支援をしている。

・リハ実施件数：36,960 件 (No.18, 23)

ク 発達障害については、発達小児科の受入枠を拡大して体制を強化した結果、昨年度を上回る外来患者に対応することができた。また、新生児科においては、低出生体重児の発達フォローを継続して実施している。なお、発達小児科で例年実施してきた家族へのペアレント・トレーニング等については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。(No.22)

② 医療従事者の確保及び質の向上

ア 医師については、プログラム紹介など病院の魅力の発信や、医学生向け説明会への積極的な参加などにより確保に努めたが、一部は目標定数に採用が達しなかった。一方、看護師については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、定数どおり確保するか、慎重に検討しつつ採用を行った。(3病院) (No.61, 62, 63)

イ 看護師について、第1回定時募集試験では、新型コロナウイルス感染症対策として、Web面接試験を実施し、看護師確保に努めた。きめ細やかな対策を迅速に実施することとし、順調な看護師採用に繋げている。(3病院) (No.63)

ウ 安定的な看護師確保を期待して、平成24年度に看護師修学資金貸与制度を創設した。令和3年3月末時点で、継続者を含め160人に貸与を行うなど、同制度は看護師確保に活用されている。(3病院) (No.105)

エ メディカルスキルアップセンターは先端医学棟稼働に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。模擬病室の設置や各種の高度なシミュレーターを導入し、初期研修医の手技トレーニングを中心に多くの医療従事者に利用されている。

また、外部利用については、医師会主催の研修会等で活用されており、今後も利用拡大に努める。(No.66)

オ 総合病院では、中国浙江省の7医院と友好協力協定及び覚書を締結し、これまでに研修生10人(医師)を受け入れているほか、JICA研修生10人を受け入れるなど、積極的な交流を行ってきた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣研修及び相互訪問は中止となったが、中国浙江省とは、オンラインによる学会参加、医療支援物資の受領、書簡の往来など、可能な交流を継続的に行った。(総合)

こども病院では、友好協力協定を締結している、マレーシア国立循環器病センタ

一、浙江大学医学院附属儿童医院、深セン市儿童医院との間で診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を例年行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。(こども) (No.65, 68)

カ 総合病院の救命救急センター(平成25年7月)、こども病院小児救急センター(平成25年6月)の開設等に伴い、医師の変則勤務の試行を開始し、医師の負担軽減を図っているほか、看護師については、2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図った。(3病院) (No.72)

キ 医師の事務補助を行う職員や看護助手等の補助職員の増員や適切な配置により、医療従事者が診療に専念できる体制を整えている。(3病院) (No.73)

ク 職員の士気向上を図ること等を目指した人事評価制度について、令和2年度から給与(勤勉手当)への活用を開始しており、全職員(有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く)を対象に実施している。(3病院) (No.74)

ケ 総合病院における院内保育所では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を提供している。また、入所者の確保対策として正規コメディカルの入所を開始した。(総合)

こども病院では、平成31年4月から運用を開始した新園舎において、二重保育等新たな保育サービスを行っている。(こども) (No.75, 76)

③ 調査及び研究

ア 県民の健康寿命延伸のため、先端医学棟5階リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究を実施した。

令和2年度は、令和3年4月の静岡社会健康医学大学院大学の開学に向け、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ他、規程の整備等、医療従事者が

働きながら修学できる環境を整え、令和3年度の修学に向け院生を5名選定した。

また、令和2年1月に締結した慶應義塾大学大学院医学研究科と連携協力に関する協定に基づき、令和3年度の修学に向け院生を1名選定している。(総合)

(No.77)

イ 先端医学棟5階リサーチサポートセンターでは、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる。また、同センター内のきこえとことばのセンター(静岡県乳幼児聴覚支援センター)では、乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施している他、難聴児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療機関等に対して定期的に研修会を開催し、最新医療に関する情報提供を行った。(総合)

(No.77, 96)

ウ 総合病院では、診療情報(DPCデータ)に基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率向上等に係る説明と協力依頼により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めた。(総合)

また、こども病院では、早期のデータ入力を継続して促し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求するよう努めている。(No.79, 80)

④ 地域への支援

【総合病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師確保に努めるとともに、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣した。

また、医師確保や派遣を行い地域医療を支えるため、一般社団法人を立上げ、地域医療連携推進法人認定の準備を行い、すみやかに参画病院に対して医師派遣を行うこととした。

- ・医療機関数：9(静岡市立清水病院、桜ヶ丘病院、清水厚生病院、静岡厚生病院、島田市民病院、富士宮市立病院、伊豆赤十字病院、佐久間病院、川根本町

いやしの里診療所)

・診療科数：11

・派遣延べ人数：687人 (No.81)

イ 複数医療機関における相互の診療情報共有や地域連携の強化のため、各地域の自治体・医師会とともにふじのくにねっと協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築し運用している。地域医療連携推進事業費補助金を活用し、システムの新規構築及び機器更新を実施した。

・開示施設数：19

・開示件数(新規)：4,966件 (No.9, 13, 86)

ウ 専攻医の確保のため、当院の研修プログラムの魅力が伝わるよう、ホームページにおいて自作のPR動画を発信した。(No.84)

エ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うため、公開講座を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止を重視したこともあり、公開講座の開催は減少した。

・公開講座開催件数：13件 (No.96)

【こころの医療センター】

ア 精神科専攻医研修の基幹施設としてプログラムを提供しており、専攻医を確保し、県内の専門医育成に寄与している。(No.84)

イ 県内精神科医療の中核病院として医療観察法の鑑定医の要請に協力する等、各方面からの要請に積極的に対応している。(No.91)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うための公開講座を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止を重視したこともあり、公開講座の開催は減少した。

・公開講座開催件数：3件 (No.96)

【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣している。

・ 9 医療機関等、 3 診療科、 延 474 人 (No.81, 82)

イ 小児科専攻医研修の基幹研修施設として、県中東部の連携施設 10 病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努める。 (No.84)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供や P R を行うため、公開講座を開催しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症防止を重視したこともあり、公開講座の開催は減少した。

・ 公開講座件数 : 11 件 (No.96)

⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院

D M A T チームが政府や県が主催する訓練に積極的に参加し、災害時における医療救護体制の整備に取り組んでいる。 (No.100, 103)

イ こころの医療センター

静岡 D P A T として内閣府による大規模地震時医療活動訓練に参加する等、災害時における県内外 D P A T の体制整備に取り組み、災害発生時には、被災地への D P A T 派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。

また、診療機能、一時的避難所や D P A T 派遣機能などを有した、災害拠点精神科病院の指定を受けるための申請を令和 2 年 4 月に行い、令和 3 年 2 月 1 日付けで県内初となる指定を受けた。 (No.101)

ウ こども病院

令和 2 年 11 月に全職員を対象とした総合防災訓練として災害時の初動体制の確認の訓練等を行った。令和 3 年 3 月に南海トラフ地震事業継続計画 (B C P) を策定した。 (No.102)

(2) 業務運営の改善及び効率化

<特筆すべき取組及び成果等>

① 効率的な業務運営体制の強化

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施した。(No.104)

イ 看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋げた。(No.105)

ウ 「業務改善運動推進制度」に関して、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策について様々な取組が取られていることから、当該関連業務への顕著な取組に特化して表彰を実施した。また、優れた取組については、ホームページやマスコミを活用し、他の医療機関に広く周知を図った。

・エントリー件数：68件（令和元年度：203件）

※ 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組に限定して実施

(No.108)

② 事務部門の専門性の向上

ア 階層別に、業務上必要なスキルを身につける専門研修を実施するとともに、診療情報管理機能の強化のため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者の育成を行った。(No.109, 110)

イ 適正な収入確保に向けて、全職員対象とした診療報酬やDPC制度等に関する研修会を開催した。(No.109)

③ 収益の確保と費用の節減

ア 診療材料費は、価格交渉により約1,500万円削減し、共同購入の成果により約5,600万円還元となった。薬品費は、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により大

幅な値引きを実現した。

(No.115)

イ 医療機器の購入及び保守については、他施設の実績やベンチマークの活用による
価格調査やそれに基づいた価格交渉を行い、大きな値引きを実現した。

(No.116)